

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月19日(水)

事務事業		認可保育施設等入退園管理事務		担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31211	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、深谷市特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例、深谷市私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する規則					
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		保育施設への入園申請を受付・審査をし、入園を決定する。入園が決定した保護者に対し、利用者負担額又は保育料（以下「保育料」）を算定するとともに、未納者に対する滞納対策を行うものである。								
目的 ※何のために		保育を必要とする優先度に応じ、保育施設への入園を希望する児童の受入調整								
対象 ※誰・何を対象に		保育施設への入園を希望、及び入園している児童の保護者								
手段 ※どのように		保育施設への入園申請書の配布、受付、審査、決定、通知発送、保育料算定、滞納対策等を行う。								
成果 ※何を求めるか		保育を必要とする保護者に対し、必要な保育の場を提供する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	認可保育施設入退園管理事務費	6,722,534
本事業の 主な業務		・入園申請受付、審査、決定				・				
		・保育料算定				・				
		・保育料滞納対策				・				
		・				・				
		・				・				
		・				・				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		保育料賦課徴収 入退園管理	保育料算定、滞納対策 入退園管理	保育料算定、滞納対策 入退園管理	保育料算定、滞納対策 入退園管理		
事業費	予算（現額）	8,008,000	8,490,000	9,426,000	10,246,000		
	決算額	6,678,209	6,722,534	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	6,678,209	6,722,534	9,426,000	10,246,000	
人件費	従事職員数（人）	1.95	2.00	2.05	2.05		
	人件費相当試算※	15,345,637.00	16,020,330.00	17,139,845.00	17,139,845.00		
総事業費試算		22,023,846	22,742,864	26,565,845	27,385,845		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	保育料算定対象児童数（年間延べ数）	目標値	人							
		実績値		16,801.00	17,645.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		児童数は、各年の保護者の所得により変動があるため目標値を設定しない。 / （公私保、認可、小規模）							
	実績値の算出式									
活動指標 2	入園申込件数	目標値	人							
		実績値		3,386.00	3,462.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申込件数は、各年の保護者の就労状況等により変動があるため目標値は設定しない。 / （公私保、認可、小規模）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	保育料の収納率	目標値	%	99.00	25.30					
		実績値		91.60	30.50					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		県内市の高水準の収納率を目標値とし、令和5年度からは滞納繰越分の直近3年間平均を対象に目標値を変更 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 2	保留児童数	目標値	人							
		実績値		40.00	68.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保留児童は、私的な理由により保留となる児童の状況により変動があるため設定しない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 3	2号・3号認定入園率（翌年度4／1現在）	目標値	回	99.30	89.10					
		実績値		93.20	94.70					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		H28時点から毎年0.5%ずつ上昇。令和5年度以降はこども家庭庁発表の全国定員充足率を目標値に変更 / 入園者数／定員数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	入園申込件数については、令和4年度と比較して若干増加した。 保育料算定対象児童数は令和4年度と比較して上昇しており、いずれも保育料完全無償化開始等の影響によるものと考えられる。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	保育料完全無償化開始により、公立保育園の一部を除き、現年分の保育料は賦課徴収がなく算定事務のみとなり、滞納繰越分の収納率は前年度を上回ることができた。私的待機による保留児童数は増加したが、待機児童数は0人であった。新型コロナウイルスの影響により低下していた入園率は上昇傾向となっており、全国の定員充足率を上回ることができた。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	入退園手続きの一部をオンライン化し、市民の利便性向上と事務の効率化を進めた。また、市ホームページの改善に取り組み、掲載する情報量を増やしたことにより、問合せ対応の減少につながるよう努めた。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	


6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	認可保育施設等入退園管理事務	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31211
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
		保育料完全無償化開始後も引き続き保育料の算定を行う必要があることから、引き続き適正な保育料の算定事務を進めるとともに、入退園管理を行っていく。また、保育料未納保護者に対し、納めている保護者との公平性を保つため、納付相談等滞納対策を実施し、納付の促進を図る。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	保育料の収納率
			
区分		指標名	
